

2008年度 第2四半期連結決算

- 1. 2008年度 第2四半期 連結業績ハイライト … ① ~ ③
- 2. 四半期決算短信[米国会計基準]及び補足資料 … 1 ~ 8

住友商事株式会社

2008年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2008年10月29日

【 米国会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

	2008年度 第2四半期 累計 (2008/4~9)	前年同期 (2007/4~9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要	2008年度 通期見通し (2007年度決算発表時)	
			金額	増減率		金額	進捗率
売上総利益	5,397	4,672	725	16%	«売上総利益»	9,900	55%
その他の収益・費用:					・スチールサービスセンター事業(金属)及び 北米鋼管事業(金属/海外現地法人)販売価格上昇		
販売費及び一般管理費	△ 3,372	△ 3,292	△ 80	△ 2%	・豪州石炭事業好調(資源・エネルギー) ・住友三井オートサービス合併(輸送機・建機)	△ 7,000	48%
利息収支	△ 168	△ 216	48	22%	・ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化 (メディア・ライフスタイル)	△ 360	47%
受取配当金	84	83	1	1%		150	56%
持分法損益	522	251	271	108%		840	62%
貸倒引当金繰入額	△ 95	△ 48	△ 48	△ 100%			
固定資産損益	8	△ 1	8	-	ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益 当第2四半期累計: 戻り益 +53 前年同期 : 評価損 △96	220	-
有価証券損益	59	235	△ 177	△ 75%	・スサ・テンガラ・マイニング好調		
その他の損益	△ 3	4	△ 7	-	・三井住友ファイナンス&リース堅調		
その他の収益・費用合計	△ 2,967	△ 2,983	16	1%	・南アフリカ鉄鋼原料事業 新規貢献		
税引前利益	2,430	1,689	741	44%	«貸倒引当金繰入額»	△ 6,150	48%
法人税等	△ 760	△ 533	△ 227	△ 42%	・国内金融事業における貸倒引当金繰入	3,750	65%
税引後利益	1,670	1,156	514	44%	«有価証券損益»	△ 1,200	63%
少数株主損益	△ 67	△ 36	△ 31	△ 85%	・三井住友ファイナンス&リース株式売却益	2,550	65%
当期純利益	1,603	1,120	483	43%	・前年同期、ジュピターティー株式交換益などあり	△ 120	56%
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	60,843	56,954	3,889	7%		2,430	66%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,929	1,333	597	45%			
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,666	987	680	69%			

2. 中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益を2,430億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した**予想年間配当金38円**(前年度年間配当実績38円)の半額**19円**と致します(前年度中間配当実績18円)。

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいています。今後の四四の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	2008年度 第2四半期 累計 (2008/4~9)	前年同期 (2007/4~9)	前年同期比	2008年度 第2四半期 累計 (2008/4~9)	前年同期 (2007/4~9)	前年同期比	
金属	523	397	127	218	125	93	・スチールサービスセンター事業及び 北米鋼管事業販売価格上昇
輸送機・建機	920	762	157	212	179	33	・自動車・建機事業堅調 ・船舶事業堅調
インフラ	205	215	△ 10	90	96	△ 6	・アジアを中心とした電力事業堅調
メディア・ライフスタイル	857	758	99	54	78	△ 23	・ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化 ・ジュピター telecom 堅調 ・前年同期 ジュピターTV株式交換益あり
化学品・エレクトロニクス	268	244	24	59	37	22	・農業ビジネス好調 ・硫黄・硫酸ビジネス好調
資源・エネルギー	422	219	203	332	144	189	・豪州石炭事業好調 ・ヌサ・テンガラ・マイニング好調 ・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益改善
生活産業・建設不動産	618	639	△ 21	89	96	△ 7	・肥料ビジネス好調 ・国内建材ビジネス減益
金融・物流	169	149	20	2	24	△ 22	・国内金融事業における貸倒引当金繰入 ・非上場株式評価損 ・リース事業移管による増加
国内ブロック・支社	244	214	30	54	41	13	・金属関連ビジネス堅調
海外現地法人・海外支店	1,202	1,050	152	351	227	123	・北米鋼管事業販売価格上昇 ・欧州・中国現地法人好調
合 計	5,429	4,647	782	1,461	1,047	414	
消去又は全社	△ 32	25	△ 57	142	73	69	・三井住友ファイナンス&リース株式売却益
連 結	5,397	4,672	725	1,603	1,120	483	

4.財政状態

	2008年度 第2四半期 累計 (2008/9末)	前 期 (2008/3末)	増 減	主な増減要因		2008年度 第2四半期 累計 (2008/4~9)	前年同期 (2007/4~9)
	2008年度 第2四半期 累計 (2008/4~9)	(2007/4~9)				2008年度 第2四半期 累計 (2008/4~9)	(2007/4~9)
総資産	77,716	75,714	2,002	『総資産』 ・営業資産の増加	営業活動	871	1,759
株主資本	15,668	14,927	740	『株主資本』 ・当期純利益の積上げ ・上場有価証券の含み益減少	投資活動	△ 1,430	△ 1,562
株主資本比率	20.2%	19.7%	0.5pt改善	⇒ 株主資本比率は、20%超に	＜フリー・キャッシュ・フロー＞	△ 559	△ 197
有利子負債 (現預金Net)	32,922	32,476	447		財務活動	321	43
D/E Ratio (Net)	2.1	2.2	0.1pt改善		換算差額等	△ 29	51
					キャッシュの増減額	△ 267	292

5.キャッシュ・フロー

<参考情報>

黒字会社数・赤字会社数

単位:社

	2008年度第2四半期			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国 内	180	35	215	△ 31	△ 19	△ 50
海 外	525	68	593	△ 33	△ 13	△ 46
合 計	705	103	808	△ 64	△ 32	△ 96

(黒字会社比率)

87%

+2pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2008年度第2四半期累計 (2008/4-9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国 内	432	△ 45	387	37	△ 20	17
海 外	1,152	△ 31	1,121	518	95	613
合 計	1,584	△ 76	1,508	555	75	630

平成21年3月期 第2四半期決算短信[米国会計基準]

平成20年10月29日

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 進
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鈴木 久和
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日

上場取引所 東大名福
 TEL 03-5166-3089
 平成20年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,084,287	6.8	192,903	44.8	242,957	43.9	160,292	43.2
20年3月期第2四半期	5,695,355	8.6	133,253	11.1	168,896	5.5	111,964	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	128.23	128.22
20年3月期第2四半期	90.86	90.84

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	7,771,633	1,566,753	20.2	1,253.40
20年3月期	7,571,399	1,492,742	19.7	1,194.20

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
21年3月期(予想)	—	19.00	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	12,000,000	4.5	243,000
			1.7
			194.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページをご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 1,250,602,867株 | 20年3月期 1,250,602,867株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 595,601株 | 20年3月期 607,954株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 1,249,994,710株 | 20年3月期第2四半期 1,232,313,455株 |

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいています。今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計の売上高は、前年同期を6.8%上回る6兆843億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ725億円増加し5,397億円となりました。これに対し、販売費及び一般管理費は80億円増加の3,372億円であったため、営業利益は前年同期に比べ597億円増加し、1,929億円となりました。持分法損益は、前年同期に比べ271億円増益の522億円となりましたが、当第2四半期累計には、ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損の戻り益53億円が含まれております(前年同期は、96億円の評価損)。これらの結果、当期純利益は1,603億円となり、前年同期と比較して483億円、率にして43%の増益となりました。

なお、当期純利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、スチールサービスセンター事業及び北米鋼管事業において販売価格が上昇したことなどにより、前年同期に比べ93億円増益の218億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、中東やアフリカ向け自動車取引が増加し、また、船舶事業も堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ33億円増益の212億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、アジアを中心とした電力事業が堅調に推移し、前年同期に比べ6億円減益の90億円となりました。
- ・メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターショップチャンネル(SC メディアコム)の子会社化に加え、ジュピターテレコムが堅調に推移しましたが、前年同期にジュピターTV の株式交換益があったことなどにより、前年同期に比べ23億円減益の54億円となりました。
- ・化学品・エレクトロニクス事業部門では、東欧での農薬ビジネスや硫黄・硫酸ビジネスが増益となつたことなどから、前年同期に比べ22億円増益の59億円となりました。
- ・資源・エネルギー事業部門では、豪州石炭事業、ヌサ・テンガラ・マイニングが石炭価格や銅価格の上昇を受けて好調に推移したこと、また、上記ヘッジ評価損の戻り益などもあり、前年同期に比べ189億円増益の332億円となりました。
- ・生活産業・建設不動産事業部門では、肥料ビジネスが好調に推移したものの、国内建材ビジネスが減益となり、前年同期に比べ7億円減益の89億円となりました。
- ・金融・物流事業部門では、非上場株式の評価損に加え、国内金融事業において貸倒引当金の繰入があったことなどにより、前年同期に比べ22億円減益の2億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ13億円増益の54億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業において販売価格が上昇したこと、欧州・中国現地法人も好調であったことなどから、前年同期に比べ123億円増益の351億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ2,002億円増加し、7兆7,716億円となりました。これは主に、商品価格の上昇などに伴う営業資産の増加によるものです。

有利子負債は、前期末より192億円増加し、3兆7,289億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より447億円増加の3兆2,922億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積上げなどにより、前期末に比べ740億円増加し、1兆5,668億円となりました。この結果、株主資本比率は、0.5ポイント改善し20.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計のキャッシュ・フローは、営業活動では、主に商品価格の上昇により営業資産が増加し、運転資金の負担が増加した一方、各事業部門が、好調なビジネスから順調に資金を創出した結果、871億円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、三井住友ファイナンス&リース株式の一部売却など資産の入替えを図りながら、南アフリカにおける鉄鉱石の権益の追加取得や、米国でのオフィスビル取得など戦略的な投資を行った結果、1,430億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、559億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、321億円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ267億円減少し、4,301億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想は、平成19年度決算発表時に当期純利益2,430億円と公表しておりますが、当第2四半期においては、連結業績予想の修正を行っておりません。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四回の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

4. 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。

通期の連結純利益を2,430億円と見通しておりますので、上記方針に基づき、当期の年間配当金は38円（中間19円・期末19円）となる予定です。（前年度年間配当実績38円）

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当期より、米国財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書第157号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。

6. 四半期連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
期別 科 目	当第2四半期 (平成20/9末)	前 期 (平成20/3末)	増 減	期別 科 目	当第2四半期 (平成20/9末)	前 期 (平成20/3末)	増 減
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	430,090	456,809	△ 26,719	短期借入金	692,907	625,106	67,801
定期預金	6,587	5,369	1,218	一年以内に期限の到来する長期債務	481,432	428,869	52,563
有価証券	21,083	19,856	1,227	営業債務			
営業債権				支払手形	87,889	84,610	3,279
受取手形及び短期貸付金	267,855	242,312	25,543	買掛金	1,190,568	1,159,158	31,410
売掛金	1,785,839	1,782,114	3,725	関連会社に対する債務	31,810	26,716	5,094
関連会社に対する債権	119,897	109,354	10,543	未払法人税等	45,790	37,419	8,371
貸倒引当金	△ 16,611	△ 14,789	△ 1,822	未払費用	104,474	101,557	2,917
棚卸資産	897,108	756,190	140,918	前受金	132,985	107,269	25,716
短期繰延税金資産	42,149	39,300	2,849	その他の流動負債	244,786	162,667	82,119
前渡金	105,794	73,881	31,913	流動負債合計		3,012,641	2,733,371
その他の流動資産	317,522	253,354	64,168				279,270
流動資産合計	3,977,313	3,723,750	253,563	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,877,945	3,011,992	△ 134,047
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	15,244	14,074	1,170
関連会社に対する投資及び長期債権	949,205	883,635	65,570	長期繰延税金負債	168,145	189,273	△ 21,128
その他の投資	587,305	655,190	△ 67,885	少数株主持分	130,905	129,947	958
長期貸付金及び長期営業債権	789,647	832,761	△ 43,114	資本			
貸倒引当金	△ 23,524	△ 22,099	△ 1,425	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,302,633	2,349,487	△ 46,854	資本剰余金	291,138	291,032	106
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,032,840	997,128	35,712	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	377,209	379,405	△ 2,196	その他の利益剰余金	1,078,407	943,114	135,293
長期前払費用	39,272	47,836	△ 8,564	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	15,065	14,228	837	未実現有価証券評価損益	91,866	127,630	△ 35,764
その他の資産	27,301	59,565	△ 32,264	外貨換算調整勘定	△ 80,628	△ 60,638	△ 19,990
合 計	7,771,633	7,571,399	200,234	未実現デリバティブ評価損益	△ 3,531	△ 2,672	△ 859
				年金債務調整勘定	△ 46,284	△ 41,475	△ 4,809
				自己株式	△ 1,190	△ 1,224	34
				資本合計	1,566,753	1,492,742	74,011
				合 計	7,771,633	7,571,399	200,234

(2) 連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成20/4~9)	前年同期 (平成19/4~9)	前年同期比	
			金額	増減率
収益：				
商品販売に係る収益	1,548,745	1,330,111	218,634	16.4%
サービス及びその他の販売に係る収益	372,701	313,813	58,888	18.8%
収 益 合 計	1,921,446	1,643,924	277,522	16.9%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 1,266,486	△ 1,093,439	△ 173,047	△15.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 115,300	△ 83,280	△ 32,020	△38.4%
原 価 合 計	△ 1,381,786	△ 1,176,719	△ 205,067	△17.4%
売 上 総 利 益	539,660	467,205	72,455	15.5%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 337,233	△ 329,185	△ 8,048	△2.4%
貸倒引当金繰入額	△ 9,524	△ 4,767	△ 4,757	△99.8%
固定資産評価損	△ 343	△ 493	150	30.4%
固定資産売却損益	1,102	427	675	158.1%
受取利息	11,749	14,218	△ 2,469	△17.4%
支払利息	△ 28,570	△ 35,818	7,248	20.2%
受取配当金	8,395	8,304	91	1.1%
有価証券評価損	△ 5,571	△ 10,179	4,608	45.3%
有価証券売却損益	11,426	33,685	△ 22,259	△66.1%
持分法損益	52,176	25,068	27,108	108.1%
その他の損益	△ 310	431	△ 741	-
その他の収益・費用合計	△ 296,703	△ 298,309	1,606	0.5%
税 引 前 利 益	242,957	168,896	74,061	43.9%
法人税等	△ 75,962	△ 53,312	△ 22,650	△42.5%
税 引 後 利 益	166,995	115,584	51,411	44.5%
少数株主損益	△ 6,703	△ 3,620	△ 3,083	△85.2%
当 期 純 利 益	160,292	111,964	48,328	43.2%

包括損益：				
当期純利益	160,292	111,964	48,328	43.2%
未実現有価証券評価損益増減額	△ 35,764	19,971	△ 55,735	-
外貨換算調整勘定増減額	△ 19,990	18,661	△ 38,651	-
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 859	1,305	△ 2,164	-
年金債務調整勘定増減額	△ 4,809	△ 2,849	△ 1,960	△68.8%
包 括 損 益 合 計	98,870	149,052	△ 50,182	△33.7%

売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	6,084,287	5,695,355	388,932	6.8%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	192,903	133,253	59,650	44.8%

(3)要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成20/4~9)	前年同期 (平成19/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	160,292	111,964
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	78,744	62,272
貸倒引当金繰入額	9,524	4,767
固定資産評価損	343	493
固定資産売却損益	△ 1,102	△ 427
有価証券評価損	5,571	10,179
有価証券売却損益	△ 11,426	△ 33,685
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 16,658	△ 6,402
営業債権の増減額	△ 124,289	15,146
棚卸資産の増減額	△ 138,574	△ 7,735
営業債務の増減額	100,531	△ 11,205
その他	24,155	30,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,111	175,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 169,896	△ 304,022
投資・有価証券等の収支	△ 11,262	14,955
貸付金等の収支	39,406	132,780
定期預金の収支	△ 1,266	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,018	△ 156,217
フリーキャッシュ・フロー	△ 55,907	19,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	76,793	53,612
長期借入債務の収支	△ 19,736	43,324
配当金の支払額	△ 24,999	△ 22,376
自己株式の取得及び売却による収支	34	△ 70,843
その他	-	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,092	4,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,904	2,817
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	2,331
現金及び現金同等物の増減額	△ 26,719	29,202
現金及び現金同等物の期首残高	456,809	436,814
現金及び現金同等物の期末残高	430,090	466,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準]

当第2四半期累計 (平成20/4~9)

(単位:百万円)

	金 屬	輸送機 ・建 機	インフラ	メデイア・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	52,337	91,973	20,529	85,699	26,778	42,205	61,800
当 期 純 利 益	21,791	21,219	8,982	5,435	5,917	33,214	8,895
資 産 (平成20/9末)	783,545	1,597,815	516,498	673,947	377,293	837,446	771,787
売 上 高	1,036,457	923,923	183,814	291,172	530,245	1,458,193	449,958

	金融・物流	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	16,912	24,417	120,219	542,869	△ 3,209	539,660
当 期 純 利 益	156	5,419	35,067	146,095	14,197	160,292
資 産 (平成20/9末)	677,345	486,465	1,401,004	8,123,145	△ 351,512	7,771,633
売 上 高	86,124	588,741	1,129,668	6,678,295	△ 594,008	6,084,287

前年同期 (平成19/4~9)

(単位:百万円)

	金 屬	輸送機 ・建 機	インフラ	メデイア・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	39,675	76,248	21,480	75,783	24,400	21,870	63,930
当 期 純 利 益	12,494	17,907	9,610	7,760	3,714	14,352	9,628
資 産 (平成20/3末)	755,525	1,604,917	478,782	675,640	352,770	760,426	742,039
売 上 高	961,296	857,577	180,510	272,206	560,770	1,311,972	442,968

	金融・物流	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	14,914	21,373	105,015	464,688	2,517	467,205
当 期 純 利 益	2,355	4,113	22,735	104,668	7,296	111,964
資 産 (平成20/3末)	449,488	480,052	1,000,685	7,300,324	271,075	7,571,399
売 上 高	52,615	544,154	1,099,747	6,283,815	△ 588,460	5,695,355

増 減

(単位:百万円)

	金 屬	輸送機 ・建 機	インフラ	メデイア・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	12,662	15,725	△ 951	9,916	2,378	20,335	△ 2,130
当 期 純 利 益	9,297	3,312	△ 628	△ 2,325	2,203	18,862	△ 733
資 産	28,020	△ 7,102	37,716	△ 1,693	24,523	77,020	29,748
売 上 高	75,161	66,346	3,304	18,966	△ 30,525	146,221	6,990

	金融・物流	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	1,998	3,044	15,204	78,181	△ 5,726	72,455
当 期 純 利 益	△ 2,199	1,306	12,332	41,427	6,901	48,328
資 産	227,857	6,413	400,319	822,821	△ 622,587	200,234
売 上 高	33,509	44,587	29,921	394,480	△ 5,548	388,932

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし